



平成28年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第2四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第2四半期	4,646	△5.4	△267	—	△236	—	△185	—
27年5月期第2四半期	4,910	26.6	△282	—	△240	—	△251	—

(注) 包括利益 28年5月期第2四半期 △269百万円 (—%) 27年5月期第2四半期 △122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第2四半期	△10.28	—
27年5月期第2四半期	△13.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第2四半期	14,084	5,653	39.5
27年5月期	11,550	6,102	52.3

(参考) 自己資本 28年5月期第2四半期 5,558百万円 27年5月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年5月期	—	0.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	0.6	910	15.1	910	5.2	750	△7.6	41.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期2Q	18,739,041 株	27年5月期	18,739,041 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期2Q	654,895 株	27年5月期	654,840 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期2Q	18,084,155 株	27年5月期2Q	18,014,285 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年6月～平成27年11月)における当社グループの経営成績は、震災復興関連業務や民間の取引も好調に推移したことにより、受注高は7,676百万円(前年同期は7,784百万円)となりました。

売上高につきましては4,646百万円(前年同期は4,910百万円)となり、営業損益は267百万円の損失(前年同期は282百万円の損失)、経常損益は236百万円の損失(前年同期は240百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては185百万円の損失(前年同期は251百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,084百万円であり前連結会計年度末に比較して2,533百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の2,300百万円の増加であり、建設コンサルタント業務に係るたな卸資産(未成業務支出金)1,710百万円の増加等であります。

負債合計は8,431百万円であり前連結会計年度末に比較して2,983百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債3,431百万円の増加であり、短期借入金4,100百万円の増加等であります。

純資産合計は5,653百万円であり前連結会計年度末に比較して449百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当217百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失185百万円の計上等による利益剰余金402百万円の減少等であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは2,739百万円の支出(前年同期は2,279百万円の支出)であり、税金等調整前四半期純損失244百万円、たな卸資産の増加による支出1,666百万円、売上債権の増加による支出487百万円、未払消費税の減少による支出366百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは472百万円の支出(前年同期は42百万円の支出)であり、有形固定資産の取得による支出305百万円、投資有価証券の取得による支出289百万円、有価証券の売却による収入123百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3,168百万円の収入(前年同期は2,259百万円の収入)であり、短期借入金の純増額4,100百万円、長期借入金の返済による支出595百万円、配当金の支払いによる支出215百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して43百万円減少し、820百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの通期業績予想につきましては、引き続き、当社は「まちづくりのソリューション企業」として復興に貢献していくとともに、公有地アセットマネジメント業務、都市再生業務、環境関連業務などを重点分野と位置づけ積極的な営業活動を展開するとともに、国土強靱化や公共施設マネジメントなどの新たな領域開拓にも努めてまいります。一方で、コスト管理を従来にも増して徹底し利益の向上に努めてまいります。このような環境のもと、平成27年7月14日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,931	820,018
受取手形及び売掛金	3,004,581	3,190,858
未成業務支出金	1,266,011	2,976,985
販売用不動産	228,452	228,452
事業ソリューション業務支出金	1,918,867	1,874,439
短期貸付金	—	295,491
繰延税金資産	99,801	112,942
その他	69,171	252,227
流動資産合計	7,450,817	9,751,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,553,844	2,556,960
減価償却累計額	△1,563,064	△1,600,462
建物及び構築物(純額)	990,779	956,498
機械装置及び運搬具	526,735	771,702
減価償却累計額	△371,665	△390,183
機械装置及び運搬具(純額)	155,070	381,519
土地	1,350,726	1,350,726
その他	685,980	689,447
減価償却累計額	△527,146	△564,240
その他(純額)	158,833	125,206
建設仮勘定	—	49,408
有形固定資産合計	2,655,409	2,863,358
無形固定資産		
ソフトウェア	51,165	40,783
その他	900	900
無形固定資産合計	52,065	41,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,516	1,124,302
退職給付に係る資産	122,064	101,560
繰延税金資産	5,204	4,141
その他	194,882	197,816
貸倒引当金	△5,133	△8,224
投資その他の資産合計	1,380,534	1,419,595
固定資産合計	4,088,009	4,324,637
繰延資産		
社債発行費	11,474	8,226
繰延資産合計	11,474	8,226
資産合計	11,550,301	14,084,280

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,053	769,922
短期借入金	—	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,029,717	754,959
1年内償還予定の社債	210,000	180,000
未払法人税等	262,907	34,323
未成業務受入金	810,374	1,159,372
賞与引当金	185,262	6,893
株主優待引当金	10,003	—
受注損失引当金	529	15,193
その他	682,574	323,131
流動負債合計	3,912,422	7,343,795
固定負債		
社債	210,000	120,000
長期借入金	988,036	667,035
繰延税金負債	220,857	184,520
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	40,379	40,775
その他	63,139	62,195
固定負債合計	1,535,320	1,087,435
負債合計	5,447,743	8,431,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,114,234
利益剰余金	2,398,101	1,995,172
自己株式	△97,830	△97,860
株主資本合計	5,546,239	5,143,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	295,870	225,340
為替換算調整勘定	10,776	9,894
退職給付に係る調整累計額	191,862	179,988
その他の包括利益累計額合計	498,509	415,223
新株予約権	57,809	94,547
純資産合計	6,102,557	5,653,049
負債純資産合計	11,550,301	14,084,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,910,110	4,646,381
売上原価	3,921,732	3,660,407
売上総利益	988,377	985,974
販売費及び一般管理費	1,270,436	1,253,892
営業損失(△)	△282,058	△267,918
営業外収益		
受取利息	954	1,753
受取配当金	9,513	13,035
受取保険金及び配当金	2,290	145
有価証券売却益	31,068	3,731
受取品貸料	12,327	16,827
その他	20,003	19,761
営業外収益合計	76,157	55,255
営業外費用		
支払利息	26,433	20,051
その他	8,286	4,135
営業外費用合計	34,720	24,186
経常損失(△)	△240,621	△236,849
特別利益		
固定資産売却益	460	1
投資有価証券売却益	11	—
負ののれん発生益	375	—
特別利益合計	846	1
特別損失		
固定資産除却損	184	—
投資有価証券売却損	1,194	—
投資有価証券評価損	7,884	7,560
特別損失合計	9,262	7,560
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,037	△244,407
法人税等	2,335	△58,488
四半期純損失(△)	△251,373	△185,919
非支配株主に帰属する四半期純利益	333	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△251,706	△185,919

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△251,373	△185,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,859	△70,529
為替換算調整勘定	2,209	△882
退職給付に係る調整額	61,554	△11,874
その他の包括利益合計	128,622	△83,286
四半期包括利益	△122,750	△269,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,083	△269,205
非支配株主に係る四半期包括利益	333	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△249,037	△244,407
減価償却費	104,311	107,750
繰延資産償却額	4,671	3,248
固定資産除却損	184	—
固定資産売却損益(△は益)	△460	△1
株式報酬費用	35,168	36,738
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,097	△178,369
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,056	14,664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	655	△3,131
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,272	2,954
受取利息及び受取配当金	△10,467	△14,789
支払利息	26,433	20,051
有価証券売却損益(△は益)	△29,885	△3,731
投資有価証券評価損益(△は益)	7,884	7,560
売上債権の増減額(△は増加)	△520,237	△487,990
未成業務受入金の増減額(△は減少)	411,721	348,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,588,440	△1,666,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,977	48,868
未払消費税等の増減額(△は減少)	△111,607	△366,426
その他	△74,760	△102,418
小計	△2,214,158	△2,476,981
利息及び配当金の受取額	11,314	11,249
利息の支払額	△27,444	△20,876
法人税等の支払額	△49,261	△252,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,279,549	△2,739,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,873	△305,195
有形固定資産の売却による収入	793	1
無形固定資産の取得による支出	△10,613	△3,676
投資有価証券の取得による支出	△372,072	△289,389
有価証券の売却による収入	396,831	123,807
貸付金の回収による収入	42,169	650
子会社株式の取得による支出	△3,080	—
その他	10,948	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,897	△472,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,350,000	4,100,000
社債の償還による支出	△195,000	△120,000
長期借入れによる収入	950,000	—
長期借入金の返済による支出	△720,344	△595,758
自己株式の取得による支出	△6	△30
配当金の支払額	△124,709	△215,942
非支配株主への配当金の支払額	△161	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,259,778	3,168,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,572	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,096	△43,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,443,378	863,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,388,282	820,018

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,214,810	17.9	94.5
環境業務	624,898	9.2	250.5
まちづくり業務	3,286,055	48.3	102.3
設計業務	963,241	14.1	84.2
事業ソリューション業務等	713,015	10.5	78.0
合計	6,802,019	100.0	99.9

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	1,550,493	20.2	105.1
環境業務	489,188	6.4	90.7
まちづくり業務	3,833,891	49.9	96.1
設計業務	1,651,187	21.5	105.5
事業ソリューション業務等	152,157	2.0	70.4
合計	7,676,916	100.0	98.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	728,072	15.6	96.6
環境業務	365,697	7.9	151.0
まちづくり業務	2,030,237	43.7	111.5
設計業務	746,607	16.1	79.3
事業ソリューション業務等	775,768	16.7	67.4
合計	4,646,381	100.0	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

3. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	958,881	19.5	796,322	17.1
(独)都市再生機構	591,871	12.1	753,359	16.2

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	2,458,923	20.3	108.9
環境業務	1,101,862	9.1	132.4
まちづくり業務	5,725,973	47.4	89.8
設計業務	1,976,620	16.4	107.7
事業ソリューション業務等	820,203	6.8	117.5
合計	12,083,581	100.0	100.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。